

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

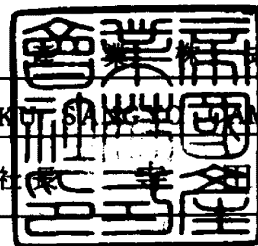
(昭和56年6月29日提出の証券取引法)
(第24条第8項に基づく報告書の添付書類)

昭和54年4月 1日から
昭和55年8月31日まで
連結会計年度
昭和55年4月 1日から
昭和56年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月29日提出

会 社 名	帝 國	會 社
英 訳 名	TEIKOKU SANGI COMPANY, LIMITED	
代表者の 役職氏名	取締役社長	正 男



本店の所在の場所 大阪府貝塚市津田北町1番1号 電話番号(0724)38-1021(代表)
(大阪事務所) 大阪市北区中之島2丁目2番8号(テイサン中之島ビル) 電話番号(06)227-1821(代表)

連絡者 取締役 寺 田 和 之
経理部長

もよりの連絡場所 東京都中央区築地1丁目13番10号(新阪和ビル) 電話番号(03)542-8401(代表)
(東京支店)

連絡者 取締役 渡 邊 清
東京支店長

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
2. 昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人大同会計事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

帝 國 産 業 株 式 会 社

取締役社長 寺 田 正 男 殿

昭和56年6月29日

監 査 法 人 大同会計事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

松本正太郎 

当監査法人は、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている帝國産業株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、帝國産業株式会社及び連結子会社の昭和56年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 大同会計事務所

東京都中央区銀座3丁目9番4号

電話 (03) 543-1097

関与社員が執務した事務所

監査法人 大同会計事務所 大阪事務所

大阪市北区天神橋3丁目3番3号 高橋ビル東3号館

電話 (06) 351-8992

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		5,007,066			6,014,879	
2. 受取手形及び売掛金※1		6,668,116			4,781,476	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		620,967			1,649,339	
4. 有 価 証 券		1,644,299			1,639,303	
5. 棚 卸 資 産		7,850,632			7,925,522	
6. 前 払 費 用		298,218			270,883	
7. 非連結子会社及び関連会社短期債権		170,947			157,027	
8. その他の流動資産		319,759			203,641	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 116,000			△ 123,000	
流 動 資 産 合 計		22,464,004	69.1		22,519,070	69.0
II 固 定 資 産						
A 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	5,800,178	4,057,511		5,680,117	3,818,708	
減価償却引当金	1,742,667			1,861,409		
2. 機 械 装 置	7,682,620	1,959,552		8,192,129	2,220,759	
減価償却引当金	5,723,068			5,971,370		
3. 車 両 運 搬 具	88,379	16,884		88,395	15,340	
減価償却引当金	71,495			73,055		
4. 工 具 器 具 備 品	202,714	61,960		203,704	54,442	
減価償却引当金	140,754			149,262		
5. 土 地		452,400			363,832	
6. 建 設 仮 勘 定		138,892			23,029	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,686,699	20.5		6,496,110	19.9
B 無形固定資産						
1. 電 話 加 入 権		5,069			5,319	
2. その他の無形固定資産		22,018			21,003	
無 形 固 定 資 産 合 計		27,087	0.1		26,322	0.1

(単位 千円)

科 目	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
C 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券		2,059,002			2,346,670	
2. 非連結子会社及び関連会社株式及び出資金		408,754			401,792	
3. 長期貸付金		177,615			171,644	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		310,204			308,817	
5. その他の投資		274,857			291,757	
6. 貸倒引当金		△ 4,000			△ 4,000	
投資その他の資産合計		3,220,932	9.9		3,511,680	10.7
固定資産合計		9,934,718	30.5		10,034,112	30.7
Ⅲ 繰延資産						
1. 開業費		137,237			109,790	
繰延資産合計		137,237	0.4		109,790	0.3
資産合計		32,535,959	100.0		32,662,972	100.0
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,676,007			6,703,939	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		558,113			512,219	
3. 短期借入金		5,145,400			6,211,792	
4. 1年以内返済長期借入金		1,025,041			1,191,283	
5. 未払費用		313,453			303,590	
6. 賞与引当金		577,000			562,000	
7. 事業税引当金		50,000			32,102	
8. 法人税等引当金		147,279			17,843	
9. その他の流動負債		1,212,408			954,717	
流動負債合計		17,704,701	54.4		16,489,485	50.5

(単位 千円)

科 目	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅱ 固 定 負 債			%			%
1. 社 債		2,254,000			2,058,000	
2. 長 期 借 入 金		4,423,937			5,885,964	
3. 退職給与引当金		1,501,936			1,433,690	
4. 受入敷金及び保証金		102,971			656,571	
固 定 負 債 合 計		8,282,844	25.4		10,034,225	30.7
Ⅲ 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		169,000			139,000	
2. 特別償却準備金		33,280			17,640	
3. 海外投資等損失準備金		78,400			62,600	
特 定 引 当 金 合 計		280,680	0.9		219,240	0.7
負 債 合 計		26,268,225	80.7		26,742,950	81.9
(資 本 の 部)			%			%
Ⅰ 資 本 金		3,250,000	10.0		3,250,000	10.0
Ⅱ 資 本 準 備 金		245,158	0.8		245,158	0.7
Ⅲ 利 益 準 備 金		651,000	2.0		671,000	2.0
Ⅳ その他の剰余金		2,121,576	6.5		1,753,864	5.4
資 本 合 計		6,267,734	19.3		5,920,022	18.1
負 債 資 本 合 計		32,535,959	100.0		32,662,972	100.0

(脚 注)

昭和55年3月31日現在		昭和56年3月31日現在	
※1. 受取手形割引高	5,182,275千円	※1. 受取手形割引高	6,780,522千円

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	昭和54年4月 1日から 昭和55年3月31日まで			昭和55年4月 1日から 昭和56年3月31日まで		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高		35,629,285	100.0%		37,072,231	100.0%
II 売 上 原 価		30,735,267	86.3		31,938,905	86.2
売 上 総 利 益		4,894,018	13.7		5,133,326	13.8
III 販売費及び一般管理費 ※1		3,369,222	9.4		3,537,121	9.5
営 業 利 益		1,524,796	4.3		1,596,205	4.3
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	172,013			262,784		
2. 受 取 配 当 金	118,923			111,877		
3. 賃 貸 料	128,968			128,428		
4. そ の 他	58,447	478,351	1.3	244,099	747,188	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,289,942			2,169,995		
2. そ の 他	321,405	1,611,347	4.5	231,345	2,401,340	6.5
経 常 利 益 (△は経常損失)		391,800	1.1		△ 57,947	△ 0.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	95,282			81,393		
2. 貸倒引当金戻入	4,000			—		
3. 子会社株式売却益	—			24,010		
4. そ の 他	—	99,282	0.3	6,005	111,408	0.3
VII 特別損失						
1. 役員及び従業員退職金	—			47,212		
2. 固定資産売却損及び除却損	62,013			2,055		
3. 課 徴 金	—			86,170		
4. そ の 他	—	62,013	0.2	13,176	148,613	0.4
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		429,069	1.2		△ 95,152	△ 0.3
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	—			30,000		
2. 特別償却準備金戻入額	19,707			15,640		
3. 海外投資等損失準備金戻入額	15,800	35,507	0.1	15,800	61,440	0.2
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	74,000	74,000	0.2	—	—	—
税金等調整前当期利益 (△は税金等調整前当期損失)		390,576	1.1		△ 33,712	△ 0.1
法入税及び住民税額		198,000	0.6		96,000	0.2
当 期 利 益 (△は当期損失)		192,576	0.5		△129,712	△ 0.3

(脚 注)

昭和54年4月 1日から 昭和55年3月31日まで	昭和55年4月 1日から 昭和56年3月31日まで
※1 販売費及び一般管理費について	※1 販売費及び一般管理費について
販 売 費 75.8%	販 売 費 72.3%
一般管理費 24.2%	一般管理費 27.7%
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の とおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の とおりである。
1. 運 送 費 829,074 ^{千円}	1. 運 送 費 805,552 ^{千円}
2. 給 料 手 当 795,101	2. 給 料 手 当 875,818
3. 従 業 員 賞 与 330,401	3. 従 業 員 賞 与 348,564
4. 手 数 料 242,236	4. 手 数 料 233,201
5. 賃 借 料 108,204	5. 賃 借 料 91,802

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	昭和54年4月 1日から 昭和55年3月31日まで	科 目	昭和55年4月 1日から 昭和56年3月31日まで
	金 額		金 額
I その他の剰余金期首残高	1,929,000	I その他の剰余金期首残高	2,121,576
II その他の剰余金減少高	—	II その他の剰余金減少高	238,000
		利益準備金繰入額	20,000
		配 当 金	195,000
		役 員 賞 与	23,000
III 当 期 利 益	192,576	III 当 期 損 失	129,712
IV その他の剰余金期末残高	2,121,576	IV その他の剰余金期末残高	1,753,864

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和54年4月 1日から 昭和55年3月31日まで	昭和55年4月 1日から 昭和56年3月31日まで
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、非連結子会社は13社である。 非連結子会社の総資産額及び売上高の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外したものでありその概要は次のとおりである。 資 産 基 準 6.9 % 売上高基準 8.5 % (注1) 資産基準、売上高基準とも会社間の消去計算を行った後のものである。 (注2) 子会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(13社)及び関連会社(2社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により持分法は適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は3月31日であり連結決算日と同じである。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券-----移動平均法に基づく原価法により評価している。 棚卸資産-----製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により開発事業用不動産は個別原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産のうち機械装置は定率法、その他の資産については定額法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金-----従業員賞与の支給に充てるため税法基準(支給対象期間基準方式)により計上している。 事業税引当金-----事業税の支出に充てるため、発生基準により計上している。 退職給与引当金 ① 昭和45年10月より退職金の一部について調整年金制度に移行した。移行時における過去勤務費用は20年で償却しており、移行に伴う	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、非連結子会社は12社である。 非連結子会社の総資産額及び売上高の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外したものでありその概要は次のとおりである。 資 産 基 準 7.0 % 売上高基準 8.6 % (注1) 資産基準、売上高基準とも会社間の消去計算を行った後のものである。 (注2) 子会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(12社)及び関連会社(4社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により持分法は適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券-----移動平均法に基づく原価法により評価しているが、一部のものについては評価減を行っている。 棚卸資産----- 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金----- 同 左 事業税引当金----- 同 左 退職給与引当金 ① 昭和45年10月より退職金の一部について調整年金制度に移行している。 過去勤務費用の掛金の掛金期間は20年であ

昭和54年4月 1日から
昭和55年3月31日まで

超過退職給与引当金は発生しなかった。

なお、昭和54年3月31日現在の年金資産の金額は、970,387千円（内、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は、804,793千円）である。

- ② 期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の100分の50を設定している。

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期債権債務については、決算日の為替相場により、長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。

(5) 外貨建長期金銭債権債務

	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額
債 権	US\$ 1,121,520	303,817 ^円	279,763 ^円	24,054 ^円
債 務	US\$ 234,400	63,574	58,471	5,103

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。なお連結子会社は親会社が、全額出資設立したもので、相殺消去差額は発生していない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

該当事項なし。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理（税効果会計）は、行っていない。

昭和55年4月 1日から
昭和56年3月31日まで

り、昭和55年3月31日現在の年金資産の金額は、1,179,756千円（内、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は、950,655千円）である。

- ② 税法の改正に基づき、当期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の100分の50から同100分の40に変更した。

この変更にあたって、税法の経過措置の適用を受けることとしたので退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して48.8%である。

なお、税法の経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の当期同引当金繰入額は、40,948千円多くなる計算となる。

(4) 外貨建債権債務の換算基準

同 左

(5) 外貨建長期金銭債権債務

	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額
債 権	US\$ 1,121,520	303,817 ^円	236,248 ^円	67,569 ^円
債 務	US\$ 187,400	49,180	39,476	9,704

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

同 左

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左